

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成20年5月1日
至 平成20年7月31日

株式会社飯田産業

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、契約及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	7
3 財政状態及び経営成績の分析	7
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
[四半期レビュー報告書]	24

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月12日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成20年5月1日至平成20年7月31日）
【会社名】	株式会社飯田産業
【英訳名】	Iida Home Max Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼井 雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【縦覧に供する場所】	株式会社飯田産業新横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号） 株式会社飯田産業大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5） 株式会社飯田産業柏支店 （千葉県柏市中央町5番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日	自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日
売上高(千円)	22,859,345	108,498,593
経常利益(千円)	187,282	2,720,972
四半期純損失(△)又は当期純利益(千円)	△52,784	641,290
純資産額(千円)	32,196,494	32,674,550
総資産額(千円)	104,478,606	110,924,326
1株当たり純資産額(円)	1,054.28	1,062.79
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株 当たり当期純利益金額(円)	△1.74	20.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	30.6	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,954,444	△8,383,244
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,797	1,070,072
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△4,854,614	△40,786
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,254,208	12,091,580
従業員数(人)	704	742

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第33期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数（人）	704 (78)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数（人）	579
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員の当第1四半期会計期間平均人員は従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、契約及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における不動産事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。
なお、その他事業については生産を伴うものではありませんので記載しておりません。

事業	区分	件数	金額（千円）
不動産事業	戸建分譲住宅	537	17,152,465
	分譲マンション	136	2,387,886
	注文住宅請負工事	—	208,109
合計		—	19,748,461

- (注) 1 賃貸収入、その他の不動産収入、ゴルフ事業及びスパ温泉事業は、生産活動に伴うものではないため、記載しておりません。
2 金額は販売価額で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

(2) 契約状況

当第1四半期連結会計期間における不動産事業の契約高及び四半期連結会計期間末契約残高を示すと、次のとおりであります。

事業	区分	契約高		四半期連結会計期間末契約残高	
		件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
不動産事業	戸建分譲住宅	702	21,131,453	235	7,101,860
	分譲マンション	141	3,278,007	62	1,183,682
	注文住宅請負工事	—	263,994	—	239,204
合計		—	24,673,456	—	8,524,747

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

(3) 売上高の実績

当第1四半期連結会計期間における売上高を事業毎に示すと、次のとおりであります。

事業	区分		件数	金額（千円）
不動産事業	不動産販売高	戸建分譲住宅	667	19,482,952
		分譲マンション	104	2,749,313
	小計		—	22,232,265
	請負工事収入	注文住宅請負工事	—	208,109
	賃貸収入	不動産賃貸	—	76,509
	その他の不動産収入	不動産売買仲介等	—	55,817
	小計		—	340,436
	パブリックゴルフ場運営		—	97,711
	スパ温泉施設運営		—	118,636
	小計		—	216,347
	不動産事業計		—	22,789,049
その他事業	貸金業他		—	70,296
	その他事業計		—	70,296
合計			—	22,859,345

(注) 1 当第1四半期連結会計期間における不動産事業の不動産販売高を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	区分	件数	金額 (千円)
東京都	戸建分譲住宅	171	6,221,375
	分譲マンション	104	2,749,313
	計	—	8,970,688
神奈川県	戸建分譲住宅	69	2,400,796
	分譲マンション	—	—
	計	—	2,400,796
埼玉県	戸建分譲住宅	124	2,945,433
	分譲マンション	—	—
	計	—	2,945,433
千葉県	戸建分譲住宅	128	3,754,735
	分譲マンション	—	—
	計	—	3,754,735
栃木県	戸建分譲住宅	45	902,318
	分譲マンション	—	—
	計	—	902,318
静岡県	戸建分譲住宅	55	1,326,342
	分譲マンション	—	—
	計	—	1,326,342
愛知県	戸建分譲住宅	17	505,548
	分譲マンション	—	—
	計	—	505,548
大阪府	戸建分譲住宅	25	700,414
	分譲マンション	—	—
	計	—	700,414
兵庫県	戸建分譲住宅	11	271,495
	分譲マンション	—	—
	計	—	271,495
福岡県	戸建分譲住宅	22	454,491
	分譲マンション	—	—
	計	—	454,491
合計	戸建分譲住宅	667	19,482,952
	分譲マンション	104	2,749,313
	計	—	22,232,265

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

4 なお、売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国の経済は、国際的には原油など資源の高騰やサブプライム問題に端を発した金融に係る諸難題が一層深刻化する厳しい状況下において、内需を中心に力強さに欠けており、これまで景気の牽引役であった輸出も、海外経済の減速を背景にして景気への寄与度が低下してきており、景気後退の局面に入ったものと思われま

す。特に、家計分野においては、ガソリンや食料品などの消費者物価の上昇、賃金の伸び悩みによる可処分所得の押し下げなどによって、個人消費も悪化するなど低調に推移しました、さらに株価も低迷する中で、企業分野においても、燃料や原材料の高騰などによって、企業収益が大きく圧迫され、企業の業況感も低下する中で、設備投資も低調に推移するなど、経済環境が一段と悪化しました。

このような環境の下、石油・木材などの原材料の原価が上昇する傾向にありながらも、当社グループの主要な事業である土地付分譲住宅においては、原価の上昇を抑えるべく努力を重ねてまいりましたが、経済環境の悪化を背景として、土地付分譲住宅業界においては、買い控えが更に進み、需要が更に減退していくなかで、同業他社との販売競争が激化することによって販売価格の低下を招き、土地の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できないなど、厳しい状況が続きました。

戸建分譲住宅事業については、5月における契約状況は、前年同時期を上回ることができ、まずまずのスタートを切ることができましたが、建設業や不動産業などの大型倒産が相次いだことや、マンションをはじめとする不動産業界全般の市況の悪さ・今後の一層の悪化などを指摘・予測する報道などが相次ぎ、ガソリン価格の高騰や食料品などの上昇を受けた消費者物価の上昇や株式相場の一層の低迷なども背景として、消費者の購買マインドも一段と冷え込んだ経済状況下において、6月と7月の契約状況は、前年同時期を下回る結果となりました。本第1四半期における決済棟数は667棟となり、売上高は19,482百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

分譲マンション事業においては、基本的な環境は、前述の戸建分譲住宅事業と変わりませんが、当社は分譲マンション業の他社のように大規模なマンションの供給は極力行なっておらず、1プロジェクト当りの集積危険が少ないことから、確実に在庫を販売していくことが可能な在庫水準であると考えております。分譲マンション事業において、本第1四半期における決済戸数は104戸となり、売上高は2,749百万円（前年同期比45.0%減）となりましたが、経常利益において黒字になっております。

また、たな卸資産について、本第1四半期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことにともない、たな卸資産について、主として個別法による原価法（貸借対照評価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定した結果、特別損失として、たな卸資産評価損227百万円（戸建分譲住宅部門で208百万円、分譲マンション部門で19百万円）を計上しました。

この結果、当第1四半期の売上高は22,859百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益は187百万円（前年同期比69.2%減）、四半期純損失は52百万円（前年同期は467百万円の利益）となりました。

競合他社の倒産や、他の事業規模の縮小などは、業界全体としては、厳しい状況であることの反映ではあります。一方、競合他社の市場からの退場は、結果として市場に残った会社にとっては、大きなチャンスでもあり、事実当社にとっても良質な土地を適正な価格で購入しやすくなってきています。このような良質な土地の購入を行ないつつ販売を進めていくことにより、在庫の入れ替えにつながり、競争力が増していくことになると考えます。

更に、新たな仕入ルートの開拓をはじめとする工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転効率の更なる向上、未開拓地域への出店や機動的な店舗合併を含む販売組織の見直し・営業社員の育成や販売ルート開拓による販売体制の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて6,445百万円減少し、104,478百万円となりました。これは主にたな卸資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,967百万円減少し、72,282百万円となりました。これは主に支払手形、買掛金及び営業未払金及び短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて478百万円減少し、32,196百万円となりました。これは主に配当金の支払及び利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金2,954百万円、投資活動により得られた資金62百万円、財務活動により使用された資金4,854百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して1,837百万円減少し10,254百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,954百万円となりました。これは主にたな卸資産及び仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、62百万円となりました。これは主に有形固定資産を売却したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、4,854百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13,470千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,424,000
計	125,424,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,356,000	31,356,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,356,000	31,356,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

平成19年7月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,008
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月27日 至 平成25年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,008 資本組入額 1,004
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の 関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員または従業員の 地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な 理由があると認めた場合はこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定 める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合に は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の 新株予約権を交付するものとする。 イ. 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式 会社 ロ. 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利 義務の全部又は一部を承継する株式会社 ハ. 新設分割 新設分割により設立する株式会社 ニ. 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する 株式会社 ホ. 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年5月1日～ 平成20年7月31日	—	31,356,000	—	1,130,500	—	872,668

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 802,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,551,700	305,517	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	31,356,000	—	—
総株主の議決権	—	305,517	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権8個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	802,700	—	802,700	2.6
計	—	802,700	—	802,700	2.6

（注） 平成20年7月31日現在の自己名義所有株式数は、1,016,124株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月
最高（円）	631	610	604
最低（円）	556	500	499

（注） 最高・最低価格は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,923,635	13,755,867
売掛金	17,478	20,465
営業貸付金及び営業未収金	2,140,011	2,223,923
販売用不動産	30,632,303	32,324,431
仕掛販売用不動産	38,434,410	40,351,536
未成工事支出金	2,241,997	2,708,367
貯蔵品	84,282	91,448
その他	1,026,528	1,199,076
流動資産合計	86,500,649	92,675,115
固定資産		
有形固定資産	*1 15,429,572	*1 15,720,392
無形固定資産	239,269	216,937
投資その他の資産	*2 2,309,113	*2 2,311,880
固定資産合計	17,977,956	18,249,210
資産合計	104,478,606	110,924,326
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	11,174,824	12,242,634
短期借入金	*3 50,828,902	*3 54,702,110
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	66,986	515,442
賞与引当金	120,972	—
その他	1,660,437	1,822,061
流動負債合計	64,152,122	69,582,248
固定負債		
社債	1,950,000	1,950,000
長期借入金	*3 5,000,070	*3 5,549,680
退職給付引当金	395,755	400,010
役員退職慰労引当金	686,100	676,100
その他	98,061	91,736
固定負債合計	8,129,988	8,667,528
負債合計	72,282,111	78,249,776

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	1,130,500
資本剰余金	872,668	872,668
利益剰余金	30,872,455	31,230,773
自己株式	△883,629	△757,366
株主資本合計	31,991,994	32,476,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,143	△4,944
評価・換算差額等合計	△5,143	△4,944
新株予約権	18,533	14,376
少数株主持分	191,111	188,541
純資産合計	32,196,494	32,674,550
負債純資産合計	104,478,606	110,924,326

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)
売上高	22,859,345
売上原価	19,919,844
売上総利益	2,939,501
販売費及び一般管理費	※1 2,563,052
営業利益	376,448
営業外収益	
受取利息	1,977
受取配当金	10,472
その他	7,025
営業外収益合計	19,474
営業外費用	
支払利息	197,494
その他	11,146
営業外費用合計	208,640
経常利益	187,282
特別利益	
固定資産売却益	8,030
特別利益合計	8,030
特別損失	
たな卸資産評価損	227,762
特別損失合計	227,762
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,449
法人税、住民税及び事業税	58,828
法人税等調整額	△41,062
法人税等合計	17,765
少数株主利益	2,569
四半期純損失(△)	△52,784

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△32,449
減価償却費	117,603
引当金の増減額 (△は減少)	△58,297
受取利息及び受取配当金	△12,449
支払利息	197,494
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,030
たな卸資産評価損	227,762
売上債権の増減額 (△は増加)	2,986
営業貸付金及び営業未収金の増減額 (△は増加)	83,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,855,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,067,810
その他	321,814
小計	3,627,562
利息及び配当金の受取額	12,763
利息の支払額	△192,085
法人税等の支払額	△493,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,954,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△690,076
定期預金の払戻による収入	685,576
投資有価証券の取得による支出	△10
有形固定資産の取得による支出	△28,361
有形固定資産の売却による収入	196,044
無形固定資産の取得による支出	△270
その他	△100,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,659,920
長期借入れによる収入	1,105,000
長期借入金の返済による支出	△867,898
自己株式の取得による支出	△126,263
配当金の支払額	△305,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,854,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,837,371
現金及び現金同等物の期首残高	12,091,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,254,208

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	従来、たな卸資産は主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、税金等調整前四半期純損失は、227,762千円増加しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)
固定資産の減価償却費の算 定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年4月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,728,198千円 であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 99,973千円</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメント ライン契約を締結しております。当第1四半期連結会 計期間末における貸出コミットメントライン契約に係 る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライ ン契約</td> <td style="text-align: right;">37,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">32,929,400</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,820,600</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライ ン契約	37,750,000千円	借入実行残高	32,929,400	借入未実行残高	4,820,600	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,644,221千円 であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 99,438千円</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメント ライン契約を締結しております。当連結会計年度末に おける貸出コミットメントライン契約に係る借入未実 行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライ ン契約</td> <td style="text-align: right;">37,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,433,400</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">316,600</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライ ン契約	37,750,000千円	借入実行残高	37,433,400	借入未実行残高	316,600
貸出コミットメントライ ン契約	37,750,000千円												
借入実行残高	32,929,400												
借入未実行残高	4,820,600												
貸出コミットメントライ ン契約	37,750,000千円												
借入実行残高	37,433,400												
借入未実行残高	316,600												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">545,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">583,835</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">423,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">163,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増 加する傾向があります。このため、各四半期連結会 計期間の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	545,881千円	従業員給料手当	583,835	支払手数料	423,440	租税公課	163,168	賞与引当金繰入額	103,862	退職給付引当金繰入額	14,046	役員退職引当金繰入額	10,000
広告宣伝費	545,881千円													
従業員給料手当	583,835													
支払手数料	423,440													
租税公課	163,168													
賞与引当金繰入額	103,862													
退職給付引当金繰入額	14,046													
役員退職引当金繰入額	10,000													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)	
現金及び預金	11,923,635千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,669,426
現金及び現金同等物	<u>10,254,208</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,356,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,016,124株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 18,533千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	305,532	10	平成20年4月30日	平成20年7月28日	利益剰余金

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年7月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年7月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年5月1日至平成20年7月31日)

ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名	
販売費及び一般管理費	4,156千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年7月31日)

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年7月31日)

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年4月30日)
1株当たり純資産額 1,054.28円	1株当たり純資産額 1,062.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)
四半期純損失(千円)	52,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	52,784
期中平均株式数(株)	30,373,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年9月12日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。